

## 公聴会（北海道）における意見の概要

1. 日時：平成26年9月11日（木）9：00～17：10

2. 場所：札幌第1合同庁舎 2階講堂

3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：本間 允秀 氏

（意見の概要）

- 勤労者家計の実収入が急減しているが、消費者物価指数は上がり続けている。年金減額を迫られる高齢者、賃上げが難しい中小企業の従業員、非正規雇用者にとって、電気料金の再値上げは死活問題であることを分かって欲しい。道民が疲弊した中で泊原発が動かないことを理由に、今回規制部門の電気料金を17%アップしたいとのことだが、開いた口がふさがらない。公共料金として許されない。
- 自由化部門については、企業努力で吸収出来ないので、人件費の削減で対応するしかなく、道民にとってダブルパンチになる。そうなればデフレ経済に戻り、道内経済は立ちゆかなくなる。社内の都合を優先する北電はそのような地域経済への責任を負えるのか。
- オール電化の売込みは違法とも言えるセールス話法であること等を前回の公聴会で訴えた。年間9万円の値上げは生活できない。首をくくりたくなるという声もある。
- 必要最小限の値上げをいうのであれば、泊が動くまでぎりぎり債務超過を防げば良いのではないか。14年3月並の赤字が続いたとして、その分を埋める7%程度であればまかなえるのではないか。
- 電源構成変分認可制度に基づく申請ではあるが、経営コスト削減努力は当然。社会保険料の会社負担率、従業員の賞与・給与、役員報酬は傾いている会社でありながら、道内企業では考えられない好待遇が維持されている。少なくとも原発が動くまでは積極的に身を切り、消費者と痛みを分かちあっていただきたい。
- 原発稼働予定がずれ込み、値上げから1年立たずに大幅な見直しに至ったことについて、経営者としての責任を伺いたい。規制委員会の審査合格は安全性への証明・保証ではない。安全を守るのはあくまで北電自身。安全性基準に上乗せし、積極的に自主的な安全性向上対策に取り組む姿勢が伝わって初めて道民の理解を得られるのではないか。最初から積極的に対応していれば再稼働も遅ることなく、値上げを回避できたのではないか。企業姿勢に信頼できないから再稼働に賛成できない。
- 原発再稼働が出来ない状況が値上げの原因。国は原発をベース電源として不可欠としておきながら、全ての原発を止めている。その間も原発の維持管理費用はかかっている。原子炉等規制法では運転期間を原則40年に制限することを決めているが、原子力規制委員会は、セシウム100の放出量が、福島事故の100分の1を越えるような事故の発生頻度を1機当たり100万年に1回を越えないように目標を設定している。40年間しか動かせない原発の事故発生率を100万年に1回のような現実離れした数値に設定するのは、停止すると決めているようなものではないか。原発は消費者の負担等によって作られた経済的資産だと思っている。それを安全に有効活用していくか、道

筋を決めるのが政府ではないか。

- 規制委員会の審査は、当初 6か月程度と言っていたが 2年を超えるようとしている。正常ではなく異常としか考えられない。安全性基準を満たせば動かせる原発を、現実離れした目標の下審査を長引かせてストップさせておき、電力供給体制の脆弱化や国富の海外流出をもたらし、さらにツケは全て消費者に押しつけている。
- 火力発電に切り替えることで CO<sub>2</sub>が増加するが、温暖化によるゲリラ豪雨等による死傷者が増えている。このまま CO<sub>2</sub>対策をしないままだと、日本の洪水、土砂災害、高潮被害、熱中症等による死亡リスクの合計が 1年あたり 17兆円になると国が予測している。
- 今回の福島の事故は、地震ではなく津波によって全電源を消失したことが原因である。新規制基準について、安全対策工事が終わったものからまずは再稼働させ、並行して安全性審査を行うことも可能であれば、再値上げはたちどころに解決するのではないか。
- 規制委員会の審査は安全性の確保が最優先ではあるが、スピード感を持って行うべき。悠長なやり方をしていれば、他社の再値上げも時間の問題。政府、原子力規制委員会、北海道電力が現実的にスピード感を持って対応すれば解決可能であり、そこに手をつけずして、消費者で対応不可能な大幅な再値上げは認めることができない。

意見陳述 2 番：深町 宏美 氏

（意見の概要）

- 北電の説明は消費者を欺いている。値上げ申請撤回すべき。役員の責任を果たすためには数は減らさず報酬は一般職員並みにすべき。本来は過去 30 年間の役員の責任も問うべき。
- 値上げ申請に北電を追い込んでいるのは火力発電の燃料費ではなく原発の巨大な固定支出。使用済み燃料の再処理実績は無いが、契約に基づき毎年巨額な費用を日本原燃に支払っている。実績が無いのに料金を支払うのは経営に不都合。再処理契約を北電から破棄できないのか。消費者にも契約内容の開示を行うべきではないか。開示は出来ないと以前言わされたが、処理していないのに費用を払うのは民間契約の常識外。経産省には北電は契約を法的に破棄できるのか、出来ないなら理由を聞きたい。また、内容を開示していただきたい。
- 特定放射性廃棄物の最終処分費の原子力発電環境整備機構への積立額は累計で 250 億円と聞いたが同機構のシンポジウムでは四万体を保管する処理施設を作るのに 3兆 8 千億円かかり、9 電力会社で割ると 4000 億円で全く足りない。最終処分の技術は完成しておらず今後費用負担は際限なく膨らむ可能性がある。平成 25 年度以降泊原発から廃棄物は発生していないが、再処理や最終処分に 35 億円積立てている。1 tあたりの最終処分、最終処理費用が変わった差額ではないか。答えて欲しい。
- これらを考慮すると原発を稼働した方が電気料金の値上げになるのではないか。株式総会でこの 9 月に稼働しても値上げになると聞いた。泊原発が再稼働すれば電気料金は値上がりしないとの説明はごまかしであり、眞の事情の説明責任を果たしていない。
- 電力会社の破たんは望まない。正当な値上げには応じるが現状では消費者の理解は得られない。
- レートベースは今回の補正の対象外と聞いた。今回の申請に当たって事業報酬率は下げたか。レートベースに計上されている高額資産のうち原発施設の出資割合が大きいと考えられるが、日本原燃への出資はむしろ不良債権ではないか。泊原発停止により燃料費がかさむと主張するなら消費者が

客観的に検討できるように過去30年間の販売電力量、火力発電電力量、決算書等を開示して欲しい。

- 安全対策費泊原発の追加費用は年々膨れて1600億になっている。これ以上膨らまないと保証して欲しい。

意見陳述3番：藤原 秀俊 氏

(意見の概要)

- 北海道医師会として、今夏道内各地域の医師会に対して「数値目標を伴わない節電」の協力要請を行った。結果として、大きな混乱もなく経過しているが、人の生命と健康を預かる業種としては努力には自ずと限界があり、無理を通そうとすると医療事故につながりかねない場面が容易に想定される状況である。
- 医療は、診療報酬という公定価格で成り立っており、一般事業者と違い価格転嫁できないため、新たな対策を実施することについては、経営上、非常に厳しいものがある。さらに、消費税が今後、10%に値上げされた場合、施設の存続自体が危ぶまれ、地域医療を確保できなくなる恐れがある。電気料金値上げによる医療への影響は避けがたく、この影響は医療機関だけではなく自宅で在宅医療を受けている高齢者などへも重大な結果を招きかねないもの。
- 北海道電力株式会社においては徹底したコスト管理と、企業の存亡をかけてライフラインを死守するという強い使命感を持って事に当たっていただくことを切に願いつつ、北海道電力株式会社の電気料金値上げには反対する。
- 北海道内の571病院に対し、調査を実施したが、約90%の高い回答率があった。値上げに納得出来ないと回答した病院が74.2%、経営への影響が大いにあるとした病院が79%で、値上げによる影響の最高額は9532万円であり、経営努力のみでは対応できない金額だった。
- 地域中核病院からは、地域住民の健康や安全を守ることに支障ができる、札幌市内の病院からは、病院という特殊な業種であり、特殊な時間帯、特に夜間も電気料金が一律というのには納得いかない、電気料金体系にもメリハリをつけるべきだと意見があった。
- 北海道電力に対して、多くの病院がさらなる経営努力を要望している。通常、経営がうまくいかなくなったりときに、我々中小企業は無理無駄を省き、役員を減らし、役員報酬を減らし、職員給与を減らし、リストラを行い、最後に値上げをするという順番である。北電は順番が逆ではないか。
- 道民の健康と安全を守る観点から、北海道電力には再値上げ中止、経産省には申請を認めないと判断をして欲しい。北海道電力には尊敬される企業であって欲しい。申請が通れば我々と敵対するブラック企業になる。
- このままで日本経済、アベノミクスがダメになる、国を挙げてやっていただきたい。

意見陳述4番：岡本 哲軌 氏

(意見の概要)

- 北海道電力株式会社の電気料金値上げには反対する。財務状況悪化原因が泊原発停止による燃料費の増加であるとの説明に疑義があるので、再計算を求める。
- 北電が説明する泊原発停止に伴う燃料費増加額（年間2000億円）には疑義がある。泊原発を再稼動した場合に見込まれる燃料費の変化を示し、その数値を原発停止に伴い増加する燃料費と推定

するよう求める。

- 泊原発を廃炉にした場合の電気料金の試算を求める。
- 公聴会で提出された文書について小委員会での対応を記録していただきたい。
- 前回の値上げによって、倒産した企業や人員整理はあったか。今回の値上げによって倒産する企業の推計はあるか。影響を調査し、小委員会に提出いただきたい。
- 今回の値上げが認められない場合、北海道電力に会社更生法が適用される可能性はあるか。仮に適用された場合、従業員の雇用は維持されるのか。
- 火力の発電単価を出したときに平成22年と比べて2倍弱になっている。単価を減らしていくためにどうしていくべきと考えているか。単価を下げる努力について小委員会で何か求める予定があるか。単価の上昇が北電の財務状況の悪化の原因だと認識しているという理解で良いか。
- 泊原発の固定費が年間800億円かかると言われている。この分を原価に認めず、800億円分を電気料金低減につなげる考えはないか。
- 北海道電力が有価証券を79銘柄保有していることが報道されたが、株式の売却は値上げ幅の圧縮につながるか。
- 他社受電電力料について平成25年度は1071億円の実績だったが、泊原発が動いていれば78億円に圧縮されていたとの説明があった。しかし、平成20年～22年の実績は390～579億円で推移している。疑義がある点については、小委員会で審査しないのか。問題があるので、審査をお願いしたい。
- 値上げによる景気悪化について、どの程度国として許容できると考えているのか。景気・雇用対策を並行して検討して欲しい点を意見として言っておきたい。
- 前回の値上げ実施後、電気を止められた世帯は何世帯か。今回の値上げによって止められる世帯の推計はあるか。値上げによって電気を止められる世帯に対してどのように対応していくのか。
- 前回泊原発が廃炉した場合の電気料金を試算して欲しい旨公聴会で指摘したが、なぜ小委員会で提出されなかったのか。

意見陳述5番：前濱 喜代美 氏

(意見の概要)

- 原発の再稼動を前提とした値上げには反対。コストカットも不十分。役員報酬や職員給与など赤字企業と思えないほどの高給。自分たちは痛みをかぶらないで人にだけ押し付けるなど地域独占で競争がないからの傲慢。原発に依存した責任をとっていない。
- バブルで破綻した企業例だが、役員報酬は今の北電の半分、トップを外部から入れ、高くなない従業員給与も20%カット。節電はもちろん、コピーの仕方等の小さい節約を積み重ねてコストを減らす工夫をした。競争の激しい中、CSRにも力を入れ、消費者のニーズをつかむ努力を重ね、借金を減らし利益を上げた。道民は節電に取り組んでいるが、北電は節電を謳っていながら小さい積み重ねでコストを減らす努力を怠っている。原発の安全対策にも費用がかかり、それも費用を膨らます一因となっている。
- 原子力規制委員会をクリアすれば原発事故はゼロになるのか。事故があれば地域は壊滅する。
- 原発は稼動していなくても費用がかかることがわかった。稼働すれば処理費用も増える。原発なしで冬を越えた今、再生エネルギーに転換するチャンス。一番の安全対策は今すぐ廃炉にすること。

廃炉で費用が膨らむための値上げというならまだ理解できるが、故郷を失うかもしれないリスクを背負ったまま、費用だけは消費者に課すというのはありえない。トップを外部から入れ、徹底的にコストを削減して、原発依存の経営方針も見直すべき。

- 平成28年の電力自由化に向けて、電源構成も合わせて経営の見直しを進めて欲しい
- 専門小委員会委員には公聴会での意見を審議に反映して欲しい。人件費は審査対象外とのことだが精査して欲しい。
- 廃棄物処理の見通しがない中、国は原子力を推進したのだから廃炉の責任がある。廃炉への環境整えて欲しい。廃炉する場合の支援は考えてくれるのか。

意見陳述6番：嶋山 亮二 氏

（意見の概要）

- 電気料金の再値上げは、道民生活や経済活動に与える影響は甚大で、値上げ申請を撤回し、抜本的な合理化努力を行うべきである。経営合理化が見えない中での再値上げで、不払いの声まで上がっている。
- 今回の値上げ申請は、地域独占にあぐらをかき、原発推進を強行してきた経営責任のツケを消費者に転嫁するものであり容認できない。また、役員数の大幅削減、役員報酬等の削減をただちに行うべきである。社長は役員報酬を2000万にしたまま。道民を愚弄している。旧体質の随意契約を廃止し競争入札にすべき。道民各層の意見を聞き計画に反映させるべき。
- 今回の再値上げ申請に関しても、北海道電力は泊原発の稼働を前提としており、脱原発を願う道民の声を無視し安定経営にばかり傾注している。「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」では、「放射性廃棄物の処理及び処分の方法が確立されていないことなどの問題があることから、原発は過渡的エネルギー」と位置付けているが、条例に違反している。電源を分散さえしていれば値上げせずにすんだ。歴代役員に責任がある。利用者は電力会社を選べない。経営合理化コスト削減等、道民の納得が必要。道民が安心できる、再生可能エネルギーの拡大・脱原発を柱としたビジョンを速やかに示すべきである。
- 現在、経済産業省の「電気料金審査専門小委員会」で値上げ審査を行っているが、「電源構成変分認可制度」は、燃料費等の限定した審査項目の査定により審査期間の短縮を狙いとしており、厳正な審査がおこなわれるのか懸念がある。対象項目に限定することなく審査を行うことが必要。道民生活を直撃する2年連続の大幅値上げ申請に鑑み、消費者の目線に立ち、北電には徹底した情報公開を求めると共に、人件費やその他経費についても厳格な審査を行い、値上げ幅を最大限抑えるべきである。
- 原発依存度を下げるとしているものの、原発をベースロードとしている。その姿勢がみられない。国は原発推進政策の破綻を認め、脱原発・再生可能エネルギーを中心とした中長期エネルギー政策の実現のために、財政支援・税制改革等の具体的な総合施策を推進すべきである。再エネ拡大を進め、利用者にしわ寄せがいかないような財政出動も必要である。

意見陳述7番：林 朋子 氏

（意見の概要）

- 北海道電力は、昨年9月の値上げに引き続き、10月から昨年の2倍以上の再値上げを申請してい

る。今回の値上げで電気料金は全国最高額となる。生活に直結する公共料金としては異常な事態で容認できるものではない。冬を前に北海道民の負担は増すばかり。家庭で出来る節電は既に浸透していて、電気代を切り詰める余地はもう残されていない。北海道電力は地域独占企業で、消費者は北電から電力を買う以外に選択肢がない。電気料金値上げは納得出来ない。

- 北電の経営努力が感じられない。2014年度は590億円の削減の予定だが、十分か。再値上申請後に公表した合理化策は社宅売却の10億円のみとなっていて、役員報酬、社員給与も道内のサラリーマンの平均年収386万円に対して大きなギャップがある。消費者と分け合う意味でも率先的に合理化策を示して欲しい。
- 賞与は半額支給とのことだが、赤字会社は支給できないのではないか。川合社長の発言からは身を切る努力や誠意が全く伝わってこない。
- 子会社連結決算も明らかにしていただきたい。年金基金制度や退職金制度も道内企業においてトップクラスと聞いている。見直しが必要ではないか。
- 新聞で株価を保有しているとの報道がある。資産売却は行わないのか。
- 原発再稼動前提の値上げには納得できない。泊原発3基の未だ再稼動の見通しが立っていない中の値上げ申請だが、3度目の再々値上げも懸念される。原発に頼る経営は時代遅れ。泊原発が稼動すれば料金を値下げすると明言しているが、「原発頼み」なのは明確。3.11の福島原発事故の悲惨な教訓が全く活かされていない。国が責任を持って廃炉にすべき。
- 原発に頼らない再生可能エネルギー転換に是非取組んでいただきたい。北海道の広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、最も適した地域で、全国のモデル地域になりえる可能性も十分ある。北海道条例108号の推進に向け、道が中心となり、再生可能エネルギーに関する懇談会を、研究者・北電と消費者で立上げ、設けていただくことを提案する。
- 値上げによる地域に与える影響の大きさは計り知れない。北海道電力には、再値上げの撤回、もしくは大幅な見直しで値上げ幅圧縮を求める。

意見陳述8番：宮崎 久美子 氏

(意見の概要)

- 北電は再値上げの申請をしているが、大幅な電気量金の値上げは、消費者の生活への影響が大きく、際限のない電気料金の値上げには十分な検討が必要。一般家庭用では2012年度に比べ約26%、オール電化「ドリーム8」は約60%アップと聞いている。北電の赤字分を消費者だけが押し付けられなければいけないのか。
- 19万のオール電化世帯では家計が苦しくなる家庭がたくさんある。北電はドリーム8を積極的に進めないといったが、自宅にもオール電化を進める電話かかってきた。苦しむ家庭を増やすつもりか聞きたい。値上げの影響が大きいオール電化住宅の料金については、詐欺まがいのように北電が積極的にオール電化を推し進めた責任をもっと考えて欲しい。
- 北電は値上げ申請に当たって徹底した経費節減の企業努力をしたのか。北電の給与は高く、周囲の人の給与の倍近い。独占企業で甘えているのでは。原発の再稼働ありきで再値上げを申請しているが、安全対策費がはっきりない中、トータル費用を電気料金で支払う事も納得できない。電力事業者で廃炉費用として3兆円積立していることだが、原発数が少ないイギリスは12兆円と聞いている。将来、消費者は廃炉費用や放射性廃棄物の処理費用としてもっと巨額の費用を払わせられる

のではないか。

- 原発の導入には国の政策や指導があったことから、北電は国に責任を問うことはできないのか。国費の補助を得てでもできるだけ早期に廃炉にした方が、放射性廃棄物の処理費用も含めて長期的に安価で安全ではないか。そして、北電は原発を継続する費用を自然エネルギーへの転換に投じることで公共的役割を担った優良企業への道を進んで欲しい。電力料金の値上げについて、消費者は、避けることのできない適正な負担は受け入れるが、子孫にも及ぶ大きな負担は受け入れることはできない。

意見陳述 10 番：能村 富 氏

（意見の概要）

- 老人が多く値上げは生活に響く。灯油もガソリンも価格が上がっている。どうにかならないか。
- 国民ひとりひとりのために電気料金を安くして欲しい。寂しい気持ちがする。日本をもっと明るくしていただきたい。生活が安定するように、孫の代まで幸せになるように、日本を良くしていただきたい。

意見陳述 11 番：今村 篤 氏

（意見の概要）

- 日本の電気料金は、ヨーロッパと比べると電気料金は高すぎる。ドイツ、イタリアは原発をやめた。原発をやめるのであればわかる。日本だけが特別であると言うことは間違っている。
- アメリカではシェールガス革命があって、原発が廃炉になっている。原発にいつまでも固執していると費用が天井知らずで上がっていく。福島の後始末や古い原発の廃炉には生半可なお金ではいかないと思う。それによって電気料金を上げるのは許されない。
- 電力システム改革によって、送配電分離だけでなく、総括原価も廃止されると、北電の根本が問われる。自由化への対応が出来ているのか。北電は東電の 10 分の 1 の規模しかなく、自由化で競争にさらされる。
- マンションでは高齢化、老朽化に悩まされており、マンション管理費の引き上げすら検討せざるを得なくなる。しかし北電は前回の倍近い値上げにも関わらず誠意が見られない。
- 今回値上げ問題は単純な原発停止一化石燃料増一赤字一値上げの図式にとどまらずに、3つの縦走する問題を見て対処しなければ、北海道の大混乱、崩壊の短所を招きかねない。第 1 は電力事業の市域独占、北電の「肥太り」でなくまでも安住しようという態度だ。全ての費用を洗い出す必要がある。社員給与が下げるとき員が逃げてしまうというが、傲慢すぎる。
- 第 2 は、一部の学者や官僚の論に惑わされたアベノミクスによる国民生活損壊の顕在化である。何の手当もなく円安政策を導入した結果、化石燃料の輸入量はさほど変わらないのに輸入価格総額は膨張し、国内では燃料高・ガソリン高になっている。北電は当事者として影響の概要を明らかにすべき。
- 国は電源構成変分認可制度によって、電気料金のチェック項目を燃料費等の 9 項目に狭めた。重大なことである。電気料金は全国で 27 ~ 30 兆円くらいあるが 10 % 上げて、廃炉処理の費用を電力会社に飲ませることを考えているのではないか。
- 北電の原発については、かつての金融不動産バブルと巨額不良債権、旧国鉄赤字と清算事業団の問

題を思い浮かべさせられる。北電は電力需要の大幅増が苦東や青森県側の巨大開発頓挫でとうに見込めなくなっていたのに、10電力会社で「格下」にならないために、泊原発に投資してきた。今では新たな安全対策に1800億円をかけるなど有利子負債はうなぎ登りになっている。原発にいつまでも固執していないで、やめたほうがよい。さもなければ費用の果てしない膨張の道につながる。

#### 意見陳述12番：中陳 憲一 氏

(意見の概要)

- 温暖化等で獲れる魚種が変わっており、水産加工業では、海外と競争しながら苦労して原料を集めている。また最低賃金が上昇や、少子高齢化の中3K業種で若い人が集まらないため、外国人研修生を入れてなんとか経営している。経産省は認識していただきたい。
- 石油製品の値上げも頭が痛い。輸送費も24%～72%程度値上、資材も20～30%アップしており、非常に厳しい経営をしている。これに追い打ちをかけるように北電が値上げ申請をし、各社300～500万円の電気代増となるが価格に転嫁できない。
- なぜ役員報酬が4000万円から2000万円に減る程度で終わるのか。儲からないときは生活ができる程度に役員の給料を下げるのが普通ではないか。北電の姿勢が見えれば値上げも納得できる。北電社員の平均6百数十万円の給料は高いと思う。経産省に言いたいが、給与が高いのは独占企業だからである。他業種は競争して安くし、サービスも良くなってきてている。経産省がしっかり意見をくみ取って欲しい。北電も態度で示して欲しい。
- 原発の再稼働については、40～50年の技術の蓄積もあるため賛成。安全安心対策をしっかり行ってして欲しい。
- 是非経産省はこれらの状況を踏まえ、水産加工業を側面から応援して欲しい。

#### 意見陳述13番：東川 允 氏

(意見の概要)

- 昨年の公聴会でいろいろ指摘したにもかかわらず、反省されていない。コストについて、取締役会・使用人の認識の欠如に問題がある。説明会ではお願いしますと言っていたが、お願いされても許せませんというのが結論。地域独占していることを認識していないのではないか。茂木前大臣からも批判されたにも関わらず、無駄な支出が多すぎる。削減した上で再値上げなのではないか。
- 営業所の駐車場の空き地等、遊休地が多い。駐車場として貸し出す等すれば良いのではないか。
- 原発再稼働は賛成である、むしろ動かして欲しい。
- 九電と比べても頭使っていない。東電の株主総会では社長は謝った。北電は銀行などに説明責任を果たしていない。努力がまるでみられない。
- ほくでんファミリーコンサートをまだやっている。1公演100万というが、本当に削減できているのか。
- 有価証券は売却すればよいのではないか。北海電工のようなものはともかく、北洋銀行の株を持っていて何か良いことがあるのか。保有目的に対する考えが足りない。北洋銀行の株式を売却すれば、かなりの赤字穴埋めになるのではないか。
- 赤字であれば役員報酬を0円になぜしないのか。社外役員報酬がもらえるから、役員報酬0円で良

いのではないか。もらいすぎではないか。もらい続けるというのは面の皮が厚い。

- 使用人にはアルバイトを解禁すればよいのではないか。
- 新日鐵住金、王子製紙から電気を買ってきて、転売するといったビジネスモデルにしないとこのまま電気値上げしたらお客様が逃げていく。NTTなどを見てよく考えていただきたい。
- 札幌証券取引所と東京証券取引所に上場しているが、複数上場する必要があるのか。インターネットが普及している中で、札証は上場しなくてもいいのではないか。

#### 意見陳述14番：マシオン 恵美香 氏

(意見の概要)

- 電力料金の大幅料金値上げに至る説明の不透明性により、今回の電力料金改定には賛成できない。詳しい会計報告の内訳の説明と料金値上げ申請そのものを取り下げるよう求める。また、北海道電力は会計報告上の不備の有無を確認するため計算をしなおすことを求める。政府等第三者による経営内容の解析と検証を求める。
- 説明会で節電をおすすめしていることが気になる。節電による減収で赤字になったのではないか。
- 原子力損害賠償責任保険について、賠償保険額には上限があると聞いている。自然災害等の時に支払い保険額で保全されるのか。また、保険は掛け捨てか。会計報告のどこに記載されているか。輸送、加工、貯蔵時に自然災害、原子力災害によって被害を受けた道民に対し賠償しきれるか。
- 日本原燃に対して平成17年までに前払い金で再処理費用を累計で326億円支払っているが、平成18年以降アクティブテストによる年間20億円程度の相殺があるため、25年度末には150億円にまで目減りしていると聞いているが事実か。原子力環境整備促進・資金管理センターに積み立てられている再処理費用の取り戻し額は、日本原燃に払われているのか。
- 日本原燃は40年間で北電分1000トンを再処理する計画で、今後も費用が3500億円程度増えると聞いているが間違いないか。また、計画が確定しても、1800億円以上を支払うことは確定していると聞いているが、間違いないか。
- 日本原燃に220億円の拠出をしており、454億円の債務保証を行っているということは本当か。
- 再処理事業はまだ始まっていないが、最終的に期待される仕事が果たされていなくても契約通り払われているのだとしたら、契約内容がどうなっているか説明すべきではないか。仕事をしない会社に依頼し続けて払い続けることは合理的でない。
- 日本原燃との契約に関して、北電側から契約を破棄すべきではないか。消費者、株主に1年間の拠出額や契約内容を明らかにすべき。果たされていないなら契約破棄を通告すべき。値切ることや、契約を拒むことができないのか。
- 最終処分について費用が膨らむことが予想されるが、算段は出来ているのか。

#### 意見陳述15番：宮崎 征伯 氏

(意見の概要)

- 水産業では電気料金の値上げは最低200万円、多いところで2500万円程度の負担になる。そうなると北海道の水産物のコストが相当上がり、再生産に影響が出る。地域の経済を考えて、考えを新たにしていただきたい。
- 原発を可能な限りなくしていくのが国の方針ではないのか。蓄電の開発ができればデマンド方式を

とらなくて済むのだが、出来ないためにデマンド方式をとっている。

- 社長は役員の給料を止めたからと言って電気料金は下がらないとは見で言っていたが、経営者として何を考えているのか。中小企業は経営者と経営が一体で、会社の命運と自分の命が交換なのが実情。経営者たる者、向こう2年間役員給与を取らないというのが普通である。
- 政投銀から税金の出資を受けている中で、電力の安定供給を北電ができなければ、国がやる。地域経済をどう守っていくか、これまで税金を使ってやってきたことを考えたときに、全額20%近くの値上げを簡単に決定することにならない。日本航空は破綻しても飛行機は飛んでいた。北海道は食と観光しかない。一次産業を守るという経営者の覚悟を問いたい。
- 泊原発で福島のような事故が起こったときに北電は対応できるのか。結局税金に頼るのではないか。泊原発の再稼働を言う前にやることがあるのではないか。

意見陳述19番：米谷 道保 氏

(意見の概要)

- 今回の値上げ案は大幅なものであり。年金が削減され、賃金が減らされ、物価が上昇する等暮らしは厳しい。この中で追い打ちをかける値上げであり北電は公益事業の経営者として失格である。
- 原発から30キロ圏内のある自治体で水産加工会社が、昨年の値上げ以降9社中6社が倒産・廃業になっている。消費税増税、円安により原料高等総合的に関わってくるが、追い打ちをかけたのが電気料金の値上げで廃業と大きくかかわっていると考える。北海道議会経済委員会で道内法人の税務調査結果が報告されたが7割の法人が赤字。赤字法人にも電気料金の値上げを押し付けられる。自らの経営対策のために他社は倒産してもよいというやり方は許されない。
- 停止中の泊発電所の維持のために4万2千戸分相当の外部電源を要している。道民の暮らし、道内企業の経営をどのように考えて値上げするのか説明して欲しい。
- 値上げの理由について、泊原発の再稼働の遅れによる火発の燃料費急増が最大の要因としているが、原発を持たない沖縄電力や原発依存度が低い中国電力等は福島原発事故後も値上げしていない。原発依存度の高い関西と北海道電力が値上げをしている。もともと原発は建てるべきではないというのが道民の声。電気は余っており、原発は不要であった。過度の原発依存という経営対策の誤りによるものであり、コストがかかるものを建て、電気料金で道民に負担転嫁するのはもってのほか。値上げは撤回してもらいたい。
- 電源構成変分認可制度による値上げ申請だとして、全体を見直さない態度は信じられない。制度を作った国も悪い。同制度に基づく申請はやめるべき。制度に胡坐をかいて認可申請をするのは誤り。考えをうかがいたい。
- 国策に従う必要はないのではないか。値上げ表明時に社長はお詫びしているが、詫びるならやめて欲しい。原発をやめれば値上げしなくともよい。原発事故で世界に迷惑かけている日本が原発を輸出するのはおかしい。コストの高い電力施設ばかり作り電気料金で道民に負担させるのは許しがたい。京極の揚水発電所は原発とセットの設備であるものの稼働率は数%である。今からでもやめるべき。
- 国は、電源構成変分認可制度をただちに止めて欲しい。また閣議決定したエネルギー基本計画は国民の思いと大きくかけ離れ原発推進になっている。

## 意見陳述 20 番：川原 敬伸 氏

### (意見の概要)

- 家庭用は前回値上げ前と比べて月 1676 円の値上げで年間 2 万円強の負担増。年金生活者や低所得者には厳しいものがある。
- オール電化の家庭は、昨年の値上げ前と比べると額で、月 1 万 3 千円あまり高くなり、年間 15 万 6 千円の負担増とのこと。年金生活者は火が怖いのでオール電化をしている。
- 企業向けは、2012 年対比 36% の値上げになる。負担増の影響は経営の舵取りにとって重大な影響が予想される。行政も同様で、札幌市では 10 億単位と聞いており、行政サービスの低下が銘々白日である。
- 今回の値上げはハレーションが起きるので反対する。一電気会社の問題ではなく社会問題としてとらえるべきである。
- 今回も泊原発再稼働を前提とした値上げ申請だが、この行為は間違いの繰り返しであり、道民・消費者の支持はなく、再々値上げが懸念される。先行き見通しが立たない泊原発再稼働を前提とした安易な帳尻あわせの再建計画は、事業経営に混乱をもたらし、新エネルギーへの転換や既存の火力発電のコスト削減努力を遅らせる結果となっている。黒字の電力会社は原発依存度が低く、赤字はその逆とはっきりしている。再エネ豊かな土地で、原発を作ったのは北電の経営判断だった。すぐに計画の見直しを考えるべき。
- 北電は、北海道条例 108 号、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に沿って、電力の多様化を推進し北海道におけるエネルギー政策の展望を道民に明らかにしていただきたい。108 号条例施行以来 10 年以上が経っているが、北電はこの間電力多様化に向けてどんな目標を持って、どんな取り組みをし、その成果はどんなものか、情報開示を求める。また、道はどんな指導をしてきたのかも情報開示が必要。
- TPP についてはオール北海道として取り組んだ経験がある。今日の電気料金問題は、国策としてのエネルギー政策・原発問題が絡み、その影響力の大きさからして、北電一企業の問題を超えて行政・電力会社・大學始めとする研究機関・道内企業・道民がオール北海道の立場で考え、知恵を出し合い解決すべき課題である。

## 意見陳述 21 番：本間 靖敏 氏

### (意見の概要)

- 2 年連続の値上げは水産業にとって大きな影響を受ける。北海道は旬の季節に集中的に大量に収穫するが、一部は冷凍保存や、加工を行って製品供給をしており、そのための多大な電気を消費する。水産業は一次産業で、製品に占める電気料金の割合は高く、今回の値上げは看過できない。
- 普通の製品であれば価格に転嫁するが、水産物はその時々の市況によって値段が設定される。そんな中で北電は独占企業として、燃料費の増加分を簡単に価格に転嫁してしまうというのは考えられない。納得できない思いでいる。我々事業者も省エネに取り組んでコスト削減している。北電においても企業努力をされたい。
- 水産業は家族経営が多く、後継者がいなくなり、漁村が衰退する等、地域経済に与える影響が大きい。今回の値上げにあたって十分な企業努力をはかったとは思えず、納得出来ない。
- 東電は、燃料の共同仕入れ等の新しい会社のありかたを検討している。そういった発電部門の分離

や再生可能エネルギーの分社化等いろいろ検討いただいて、値上げは最後にしていただきたい。

- 今は1年で一番機械を使う時期で大量に電気を使い、2~3月はあまり電気を使わないが、一番高いときの電気の量を基準とするデマンド方式が採用されており、年間一律で高い料金を払わなければいけない。年間の電力総使用実績を勘案した上で、実態に合った契約電力を検討していただき、産業に影響が出ないようにしていただきたい。

#### 意見陳述22番：斎藤 哲 氏

(意見の概要)

- 決算書内の割合は低いものの、倒産経験者から見ると北電の役員報酬等は常識的に変である。
- 決算を見ると原発、燃料関連の費用の占める割合が大きいが、購入電力の方が自社発電よりも価格が安いのは事実か。
- 朝日新聞によれば原発対策費として停止していても523億円必要とあるが事実か。
- 燃料購入先はどこか。高いものを買ってないか。
- 自社で使用する電力の料金は払っているのか。
- 経費節減のため本社移転の考えはないか。
- 石油の備蓄の放出について用途が違うと前回公聴会で聞いたが、法改正すれば可能と聞いた。今値上げでは改正が必要ではないか。
- 総括原価方式だが、すべて原価を積み上げて利益を乗せるというのは民間では考えられない。すぐにでも変える意識はあるか。
- 値上げ判断について現在は反対が7割だが、原発をやめる宣言し廃炉セットなら道民は受け入れると思う。

#### 意見陳述23番：大島 克予 氏

(意見の概要)

- 泊原発が計画通りの再稼働ができず、そのことにより火力発電等にかかる燃料費等の経費約2000億円を賄う手段として今回の値上げ申請が行われ、値上げ率は前回の7.73%を大幅に上回る17.03%のことであるが、経費効率化に最善の努力をした結果として納得することができなかった。
- 経営効率化により590億円の収支改善をなしたとの報告であるが、人件費の削減について、役員報酬は一人当たり平均2000万円と聞いている。北海道の平均的水準を考慮した金額で算出することを求めるとともに、賞与並びに給与手当の削減をさらに推し進める努力をしていただきたい。また、今後の経営効率化の目標数値が示され、27年度の計画は519億円以上を見込んでいるとのことだが、その数値を見るにつけ経営効率化が適切に行われているとは判断し難い。経営効率化に加速度をかけて欲しい。
- 今回の値上げが家計に及ぼす影響は、平均家庭での算出で月に1000円以上となる。昨年の値上げから僅か一年でまた今回の値上げであり、さらに消費税の増税分を加味すると家計への負担は重たくのしかかり、生活保護世帯をはじめとする低所得層にとって、家計を圧迫する割合はさらに増す。また、オール電化の家庭に至っては月額1万円程度の値上げとなり、家計に及ぼす影響ははなはだ甚大である。44%を占めていた原発の電源構成比率を変え、原発を電源として利用しない

以上値上げによる受益者負担もある程度容認せざるを得ないと考えてはいるが自由化部分は著しく高く、北海道経済に影響がある。

- 泊原発の再稼働に向けて安全性を重視した結果、防潮堤の高さを新基準値以上にしたというが、福島原発の事故処理の経緯を見るにつけ原発に対する不安は増すばかりであり、たとえ原子力規制委員会の新基準をクリアしたとしても安全性への不安は払しょくしきれるものではない。原発再稼働は、現段階では認めるわけにはいかない。少なくとも福島原発の事後処理の見通しがつくまでは行わないでいただきたい。
- 原発の再稼働が行われた場合、それに伴い電気料金の引下げがなされるとの説明だったが、具体的な金額を提示して欲しい。今回の計画がさらに先送りになった場合、さらに電気料金は値上がり続けるのか。
- たとえ今後の自然エネルギーの開発がされたとしてもあくまでも自然に左右されるエネルギーであることから、同等量のバックアップ電料が必要でありそのためにも原発の再稼働は必要であるとの見解であったが、現在でも電力量の確保がされており、さらに老朽化した火力発電所にかわり新たな石狩 LNG 発電所が完成すれば安定供給が可能となる。泊原発 3 基全てを再稼働する必要はないのではないか。
- 北海道電力 1 社のみの企業努力では今後のエネルギー問題を解決することは困難である。原発に依存することなく国のエネルギー施策の長期展望を早期に示していただきたい。それに則して各電力会社も CO<sub>2</sub> の削減を重視した長期的エネルギー計画を立て、実施していただきたい。

#### 意見陳述 24 番：浜館 三裕姫 氏

(意見の概要)

- 今回の値上げ審査は前回と異なり簡易で 8 項目に絞られたために人件費等の項目は含まれていないが、社員のボーナスカットや給料削減率に比べ、役員の報酬費の下げ幅は低いように感じた。また、新聞広告など原発の安全性を問う広告費が目につく。安全宣言を訴えているのだろうが、広告費も巨額になっていると思う。企業側としてのコスト削減内容を明確に示してからの値上げではないか。
- 今回の値上げは泊原発再稼働を結びつけるかのような値上げ申請であるが、そもそも道民は 6 割が泊の再稼働反対。原発を維持するための費用に多額の金額がかかっているのではないか。
- 消費者は再生可能エネルギーへの転換を願っている。北海道電力には、電源の多様化を推進するとともに新しいエネルギー開発に努力し、新しいエネルギー分野の展望を指し示していただくことを要望する。そのために一時的に電力コストが上がるのであれば納得する。

#### 意見陳述 25 番：熊木 大仁 氏

(意見の概要)

- 元北電中央給電指令所に勤務した経験に基づき陳述する。一方的な電気料金の値上げ申請は「独占企業の恐ろしさ」を顕在化。値上げの前に選択肢が必要。原発再稼働以外の選択肢がない。値上げは弱者、産業界への影響が大きい。
- 電気料金の値上げは撤回すべき。泊原発が再稼働できれば値下げするというが、北電には泊原発が危険だから停止している自覚が感じられない。
- 電気料金の自由には、圧倒的寡占状態が改善されるまでの間の、電気事業法、独占禁止法などによ

る歯止めが必要。検討いただきたい。

- 経産省も電気の熱利用を止めることを推奨している。「オール電化住宅」のような商品の契約受け入れを中止すべき。
- 北電の経営悪化の原因は原発にある。老朽化火力発電所は減価償却が終わっており、大きな収益が上がっているはず。それにも関わらず経営が悪化しているのであれば電力自由化には耐えられない。大阪ガスなどは火力発電により大幅な利益を得ている。「みなし倒産」して電力システム改革のトップランナーとして生まれ変わって欲しい。システム改革に抵抗しては道民の悲劇。
- 30分デマンド制は改革すべき。コジェネの定期点検で停止するときに北電から受電すると、短期間にもかかわらず最大電力の基本料金を1年間払うことになる。改革しなくともグループから受電できるようにすれば予備機はいらない。コストダウンになり飛躍的にコジェネは普及する。こういった観点で検討して欲しい。
- 原発は国が買い取り、国の責任で廃炉にすべき。緊急非常停止対策や余剰電力対策等原発のコストは高い。高効率の発電システムが開発されているので原発を廃止しても問題ない。国の買取りには国債が考えられる。減価償却が終わった原発も多くあり、数兆円程度と大した金額では無い。
- 再エネや高効率発電の技術開発が民間企業ではかなり進んでいる。原発即時ゼロにして原発の退路を絶てば、再エネの飛躍的発展が期待できる。退路を断たないと原子力工学の研究者が足を引っ張る。
- 北本連携がない状態で泊原発を緊急停止すると北海道の系統は大停電になる。それを防ぐために、本州へ大量の電力を送電し続けないといけない。例えば、30万キロ1回線使った状態で8.4%、2回線では5.6%の損失が生じる。損失を出しながら本州に大量に送電し続けているので、コスト計算すべき。
- 東電の有識者委員会の資料にはコスト削減に関する重要なことが載っている。本来値上げの前に全てやっておくべき。

意見陳述26番：水谷 貞夫 氏

(意見の概要)

- 北電は原発に頼りすぎている。原発比率44%とか全国で一番高い、国は原発を可能な限り減らすべきとの基本方針と相容れない。道民は66%の方が反対している。原発ごみの安全な最終処分方法が見つかっていない現在、原発稼動を認めることは出来ない。道民の大半が反対であった原発建設を進め、その責任を取らず、道民に負担を強いることは納得がいかない。北電が他の電力会社の先陣を切って原発廃止を行うならば値上げを認めるが、そうでない現状では認められない。
- 原発の生産コストは本当に安価なのか。原発が稼動すれば料金値下げをするとの話だが、将来廃炉費用や使用済み核燃料の処分費用などを負担することになる。事故が起きれば、その費用も我々が負担することになる。さらにまた、原発開発に国民の税金が補助金として投入されている。それらのコスト計算をすると、むしろ他の電源より高くなるのではと思っている。正しい比較ができないことについては原発を推進してきた国も不誠実ではないか。
- 北電は独占企業としての自覚が足りない。中小零細企業や農業者の多い北海道では製品価格に転嫁できない。独占企業としてきわめて無責任である。オール電化住宅者の負担や年金生活者には大変な負担になり、地域経済、道民生活への影響は計り知れない。北電は地域道民とともに分かち合う

という気持ちがみじんも考えられない、傲慢な態度に怒りを禁じ得ない。

- 経営収支の悪化を原発再稼働の見通しの遅れや、過酷事故対策の遅れや経営者責任などを反省することなく、原発再稼動を早くさせたいと言わんばかりの言動はいかがなものか。経営収支改善の努力を棚上げにし、原発再稼働を早くすべしとの社長の態度を受け入れられない。
- 技術革新や経営革新の努力と反省がなきに等しい。原発再稼働ありきですべてが解決という、企業として先を見据えた自然エネルギーを活用した将来的な工夫や研究が、形として見えてこない。石炭、水力、安価な自然エネルギーなどの活用検討によりコスト削減を図れないか。大規模自然エネルギー発電の電力の買い入れを制限していると聞く。はじめて真剣な企業であって欲しい。
- あらゆる諸経費について、コスト削減努力を十分行うべき。役員報酬、人員、株式、遊休資産、給与など、あらゆることを検討することは当たり前のことである。真剣に行ったように見えない。赤字だから値上げしかないという態度。役員は1名減らし、報酬を大幅減額したが2000万と、まだまだ高い。1年もしないうちの再値上げは経営の見通しの甘さであり、厳しい経営判断したときにこの程度の努力なのか。さらなる役員報酬の減額、役員数の再検討、配当の検討等が必要。